

【中間連結財務諸表等】

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		2,040,227		2,286,027		2,490,874		
受取手形及び 売掛金		943,514		922,191		925,241		
たな卸資産		36,395		37,131		17,260		
その他		182,759		205,091		154,015		
貸倒引当金		△522		△489		△489		
流動資産合計		3,202,374	73.9	3,449,952	74.6	3,586,903	76.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物		264,128		192,756		192,756		
減価償却累計額		149,504	114,623	96,030	96,726	92,980	99,775	
土地			206,076		186,275		186,275	
その他		120,745		130,107		116,003		
減価償却累計額		89,546	31,199	89,932	40,174	89,063	26,940	
有形固定資産合計			351,898	8.1	323,176	7.0	312,991	6.7
2. 無形固定資産			33,078	0.8	29,230	0.6	32,567	0.7
3. 投資その他の 資産								
投資有価証券			449,440		483,602		537,984	
その他			338,375		380,126		240,265	
貸倒引当金			△42,556		△42,556		△42,556	
投資その他の 資産合計			745,258	17.2	821,172	17.8	735,693	15.8
固定資産合計			1,130,236	26.1	1,173,579	25.4	1,081,252	23.2
資産合計			4,332,610	100.0	4,623,531	100.0	4,668,155	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
流動負債							
買掛金		161,942		183,150		178,932	
未払法人税等		118,531		98,917		151,448	
賞与引当金		274,675		305,248		222,348	
その他		175,929		243,014		209,048	
流動負債合計		731,078	16.9	830,330	18.0	761,777	16.3
II							
固定負債							
退職給付引当金		64,745		61,064		65,605	
役員退職慰勞引当金		126,124		128,315		133,624	
その他		3,782		2,216		14,769	
固定負債合計		194,651	4.5	191,595	4.1	213,998	4.6
負債合計		925,729	21.4	1,021,925	22.1	975,776	20.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		576	0.0	—	—	342	0.0
(資本の部)							
I							
資本金		460,000	10.6	—	—	460,000	9.9
II							
資本剰余金		461,000	10.6	—	—	473,216	10.1
III							
利益剰余金		2,451,496	56.6	—	—	2,615,757	56.0
IV							
その他有価証券評価差額金		134,161	3.1	—	—	188,318	4.0
V							
自己株式		△100,353	△2.3	—	—	△45,256	△0.9
資本合計		3,406,304	78.6	—	—	3,692,036	79.1
負債・少数株主持分及び資本合計		4,332,610	100.0	—	—	4,668,155	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	460,000	10.0	—	—
2	資本剰余金	—	—	473,216	10.2	—	—
3	利益剰余金	—	—	2,595,687	56.2	—	—
4	自己株式	—	—	△45,519	△1.0	—	—
	株主資本合計	—	—	3,483,384	75.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	113,421	2.5	—	—
2	為替換算調整勘定	—	—	2,752	0.0	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	116,173	2.5	—	—
III 新株予約権							
IV 少数株主持分							
	純資産合計	—	—	3,601,605	77.9	—	—
	負債純資産合計	—	—	4,623,531	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,216,067	100.0		3,284,580	100.0		6,470,847	100.0
II 売上原価			2,764,937	86.0		2,757,519	84.0		5,406,602	83.6
売上総利益			451,129	14.0		527,060	16.0		1,064,245	16.4
III 販売費及び一般 管理費										
給与賞与		114,986			94,461			223,846		
役員報酬		85,963			75,428			172,099		
賞与引当金繰入額		16,253			16,108			12,637		
退職給付費用		6,191			7,941			11,925		
役員退職慰勞 引当金繰入額		7,267			7,375			14,767		
賃借料		38,771			46,597			79,819		
その他		129,557	398,990	12.4	138,316	386,229	11.7	245,897	760,993	11.7
営業利益			52,139	1.6		140,831	4.3		303,252	4.7
IV 営業外収益										
受取利息		75			1,562			124		
受取配当金		760			165			760		
投資有価証券売却益		47,713			—			47,713		
保険代理店損益		1,277			981			2,258		
収入家賃		3,089			960			4,092		
その他		6,986	59,902	1.9	1,771	5,440	0.2	13,473	68,423	1.1
V 営業外費用										
投資事業組合運用損		—			308			982		
固定資産除却損		979			88			1,289		
自己株式取得費用		17			—			29		
その他		753	1,750	0.1	38	435	0.0	944	3,245	0.1
経常利益			110,291	3.4		145,836	4.5		368,430	5.7
VI 特別利益										
固定資産売却益	※1	—	—	—	—			8,699		
投資有価証券売却益	※2	—	—	—	4,732	4,732	0.1	67,554	76,254	1.2
VII 特別損失										
投資有価証券評価損		—			9,694			—		
固定資産売却損	※3	—			—			9,044		
減損損失	※4	113,961			—			113,961		
関係会社株式評価損		—	113,961	3.5	—	9,694	0.3	23,884	146,890	2.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)			△3,670	△0.1		140,875	4.3		297,793	4.6
法人税、住民税 及び事業税		110,738			92,219			216,558		
法人税等調整額		△87,584	23,154	0.7	△33,621	58,598	1.8	△54,821	161,737	2.5
少数株主損失又は 利益 (△)			1,287	0.0		△44	△0.0		1,575	0.0
中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)			△25,537	△0.8		82,232	2.5		137,632	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			461,000		461,000
II 資本剰余金期首増加高					
自己株式処分差益		—	—	12,216	12,216
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			461,000		473,216
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,569,901		2,569,901
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		—	—	137,632	137,632
III 利益剰余金減少高					
中間 (当期) 純損失		25,537		—	
配当金		91,775		91,775	
自己株式処分差損		1,092	118,405	—	91,775
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,451,496		2,615,757

中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,000	473,216	2,615,757	△45,256	3,503,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△93,996		△93,996
連結範囲の変更による減少 (千円)			△8,306		△8,306
中間純利益 (千円)			82,232		82,232
自己株式の取得 (千円)				△263	△263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△20,070	△263	△20,333
平成18年9月30日 残高 (千円)	460,000	473,216	2,595,687	△45,519	3,483,384

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,318		188,318	1,560	342	3,693,939
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (千円)						△93,996
連結範囲の変更による減少 (千円)						△8,306
中間純利益 (千円)						82,232
自己株式の取得 (千円)						△263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△74,897	2,752	△72,145		145	△72,000
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△74,897	2,752	△72,145		145	△92,333
平成18年9月30日 残高 (千円)	113,421	2,752	116,173	1,560	487	3,601,605

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)		△3,670	140,875	297,793
減価償却費		15,182	14,723	29,687
引当金の増減額 (減少: △)		81,248	73,049	37,248
受取利息及び受取 配当金		△835	△1,726	△884
投資有価証券売却益		△47,713	△4,732	△115,268
投資有価証券評価損		—	9,694	—
固定資産売却益		—	△224	△8,699
固定資産売却損		—	—	9,044
減損損失		113,961	—	113,961
関係会社株式評価損		—	—	23,884
売上債権の増減額 (増加: △)		91,005	3,494	108,690
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△6,346	△19,870	10,491
仕入債務の増減額 (減少: △)		△35,985	3,252	△18,334
その他		30,158	14,396	57,140
小計		237,004	232,933	544,756
利息及び配当金の 受取額		837	1,020	884
法人税等の支払額		△72,792	△153,210	△145,696
営業活動によるキャッ シュ・フロー		165,049	80,743	399,944

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		△602	△100,602	△1,202
有形固定資産の取得に よる支出		△694	△12,146	△3,768
有形固定資産の売却に よる収入		—	1,714	40,544
投資有価証券の取得に よる支出		△10,850	△105,550	△39,000
投資有価証券の売却に よる収入		76,203	10,632	149,758
積立保険金の積立によ る支出		△46,937	—	△76,000
保険の返戻による 収入		20,715	—	99,716
その他		17,996	11,338	31,618
投資活動によるキャッ シュ・フロー		55,831	△194,613	201,666
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得に よる支出		△898	△263	△1,608
自己株式の処分に よる収入		12,997	—	81,844
配当金の支払額		△90,976	△93,784	△91,409
少数株主からの株式 買取による支出		—	—	△1,290
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△78,877	△94,048	△12,463
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		2,923	74	5,825
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		144,925	△207,844	594,973
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,883,361	2,478,334	1,883,361
VII 連結追加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	2,394	—
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		2,028,287	2,272,884	2,478,334

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 (株)データ・処理センター (株)アイポック</p> <p>非連結子会社 2社 Optis Information Services Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社 (株)データ・処理センター (株)オプティス Optis Information Services Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>Optis Informatio Services Pvt.Ltd.及び Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd. については、重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社 (株)データ・処理センター (株)オプティス (株)アイポックは、平成17年10月1日に社名を変更し、(株)オプティスとなっております。</p> <p>非連結子会社 2社 Optis Information Services Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 2社 Optis Information Services Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 2社 Optis Information Services Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産 または負債の本邦通貨 への換算の基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	—
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は962千円増加し、税金等調整前中間純利益は112,999千円減少して税金等調整前中間純損失となりました。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は1,293千円増加し、税金等調整前当期純利益は50,946千円減少しております なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,599,558千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) —</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当中間連結会計期間6千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書類関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 —</p> <p>※2 —</p> <p>※3 —</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを実施し、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,961千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県	<p>※1 —</p> <p>※2 —</p> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 8,699千円</p> <p>※2 投資有価証券売却益は、転売目的によるものを営業外収益、転売目的以外によるものを特別利益で表示しております。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 9,044千円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを実施し、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,961千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県
用途	種類	場所												
遊休資産等	土地及び建物	宮城県												
用途	種類	場所												
遊休資産等	土地及び建物	宮城県												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,179,000	—	—	3,179,000
合計	3,179,000	—	—	3,179,000
自己株式				
普通株式(注)	45,783	210	—	45,993
合計	45,783	210	—	45,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	新株引受権	普通株式	114,398	—	—	114,398	1,560
	合計	—	114,398	—	—	114,398	1,560

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,040,227千円	現金及び預金 2,286,027千円	現金及び預金 2,490,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,939千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △13,142千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12,539千円
現金及び現金同等物 2,028,287千円	現金及び現金同等物 2,272,884千円	現金及び現金同等物 2,478,334千円

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>390,065</td> <td>194,397</td> <td>195,668</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,148</td> <td>2,951</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,214</td> <td>197,349</td> <td>195,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	390,065	194,397	195,668	無形固定資産(ソフトウェア)	3,148	2,951	196	合計	393,214	197,349	195,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	273,666	119,763	合計	393,430	273,666	119,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	233,845	159,585	合計	393,430	233,845	159,585
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	390,065	194,397	195,668																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	3,148	2,951	196																																							
合計	393,214	197,349	195,864																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	273,666	119,763																																							
合計	393,430	273,666	119,763																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	233,845	159,585																																							
合計	393,430	233,845	159,585																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,015千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,660千円	1年超	122,354千円	合計	202,015千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,993千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,603千円	1年超	42,389千円	合計	124,993千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">81,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,565千円	1年超	83,952千円	合計	165,517千円																						
1年内	79,660千円																																									
1年超	122,354千円																																									
合計	202,015千円																																									
1年内	82,603千円																																									
1年超	42,389千円																																									
合計	124,993千円																																									
1年内	81,565千円																																									
1年超	83,952千円																																									
合計	165,517千円																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,654千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,239千円	減価償却費相当額	39,654千円	支払利息相当額	2,851千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,408千円	減価償却費相当額	39,821千円	支払利息相当額	1,883千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,298千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,466千円	減価償却費相当額	79,298千円	支払利息相当額	5,215千円																						
支払リース料	42,239千円																																									
減価償却費相当額	39,654千円																																									
支払利息相当額	2,851千円																																									
支払リース料	42,408千円																																									
減価償却費相当額	39,821千円																																									
支払利息相当額	1,883千円																																									
支払リース料	84,466千円																																									
減価償却費相当額	79,298千円																																									
支払利息相当額	5,215千円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																								
(減損損失について)	-	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。		リース資産に配分された減損損失はありません																																								

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	130,235	356,440	226,204
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	130,235	356,440	226,204

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,000
投資事業有限責任組合	50,000
関係会社株式（時価のあるものを除く）	26,000

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	128,935	320,170	191,234
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	128,935	320,170	191,234

（注） その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,806
投資事業有限責任組合	48,626

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	124,785	442,301	317,515
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	124,785	442,301	317,515

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	29,000
投資事業有限責任組合	48,968
関係会社株式（時価のあるものを除く）	17,715

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは情報サービス業であり当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,106円95銭 1株当たり中間純損失 8円32銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 の金額は、潜在株式は存在するもの 1株当たり中間純損失であるため記載 していません。	1株当たり純資産額 1,148円91銭 1株当たり中間純利益 26円25銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 25円99銭	1株当たり純資産額 1,178円35銭 1株当たり当期純 利益 44円62銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 金額 44円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△25,537	82,232	137,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△)(千円)	△25,537	82,232	137,632
期中平均株式数(千株)	3,069	3,133	3,084
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	31	33
(うち新株引受権付社債の新株 引受権(千株))	—	(31)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成18年11月9日開催の当社臨時取締役会の決議に基づき、以下の様に株式分割による新株式を発行します</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成18年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成18年12月31日 (2) 効力発生日 平成19年1月1日 (3) 新株券公布日 平成19年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	該当事項はありません。
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1株当たり 純資産額 851円50銭	1株当たり 純資産額 883円78銭	1株当たり 純資産額 906円42銭
1株当たり 中間純損失 金額 6円40銭	1株当たり 中間純利益 金額 20円18銭	1株当たり 当期純利益 金額 34円32銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 19円98銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純 利益金額 33円95銭